

- 問1 日本では、1955年から約38年間にわたり、自由民主党が政権を維持し、日本社会党が野党第一党として対立し続ける政治体制が続きました。冷戦の終結という国際情勢の変化とも連動し、1993年に非自民の連立政権が誕生したことで終焉を迎えたこの体制を何と呼びますか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 政党内閣制 2. 55年体制 3. 大政奉還 4. 翼賛体制
- 問2 日本の歴史区分において、奈良・平安時代の「古代」に対して、戦後の第五福竜丸事件などを含む「現代」という区分が用いられます。この「現代」が始まる時期の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 北海道公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦が終わったあと 2. 江戸幕府が滅びて新しい政治が始まったあと 3. 鎌倉幕府が成立して武士の時代になったあと 4. 明治維新によって近代化が進んだあと
- 問3 1990年代の出来事に関連して、1990年の「東西ドイツの統一」から1997年の「京都議定書の採択」までの期間に、日本国内で起こった事象として適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復するとともに国際連合への加盟が実現した。 2. 高度経済成長の影で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁（現在の環境省）が設置された。 3. 所得倍增計画が発表され、国民の生活水準を10年間で2倍にする政策が進められた。 4. 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。
- 問4 1980年代後半から1990年代初めにかけての日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 技術革新によって国際競争力が強まり、輸出が急増して貿易黒字が社会問題化した。 2. 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。 3. 石油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてマイナス成長を記録した。 4. 年平均10%を超える高い経済成長を続け、国民の所得が大幅に増加した。
- 問5 1960年代から激化したベトナム戦争が終結したのち、1976年に南北ベトナムの統一が果たされました。この統一後の国家体制について説明した記述として正しいものを選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 複数の宗教国家に分かれた独立 2. 社会主義体制による統一 3. 資本主義体制による統一 4. アメリカ合衆国の統治下での統一
- 問6 1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が改革を進めたことで、第二次世界大戦後から続いてきた国際的な対立構造が解消へと向かいました。この「冷戦の終結」を象徴する出来事として、1990年に実現したことはどれですか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)
1. 東西ドイツが統一され、一つの国になった 2. 石油危機が発生し、世界経済が大きな打撃を受けた 3. ヨーロッパ共同体（EC）が発足し、経済の統合が進められた 4. 日中平和友好条約が調印され、日本と中国の国交が正常化した
- 問7 江戸時代、幕府がキリスト教の禁止を徹底し、さらに貿易の利益を独占するために、「日本人の海外への渡航」や「海外に住む日本人の帰国」を禁止した一連の法令を何というか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 異国船打払令 2. 外交忌避令 3. 鎖国令 4. 武家諸法度
- 問8 アメリカ大統領とソ連書記長が会談し、長年の冷戦の終結を宣言するに至った歴史的背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. ソ連において、国内の立て直しを図るための改革（ペレストロイカ）が進められ、西側諸国との協調路線に転換したこと。 2. 核兵器の開発競争においてソ連がアメリカを圧倒し、軍事的な優位性を確立したことで対立を続ける必要がなくなったこと。 3. ソ連がキューバに核ミサイル基地を建設したことで、アメリカとの間に核戦争の危機が高まり、軍縮の必要性が生じたこと。 4. 第二次世界大戦直後に東西ドイツの分断を決定した会談に基づき、両国の経済協力が順調に進んだこと。
- 問9 1989年のマルタ会談による冷戦終結後の国際社会の動向について、正しい説明はどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 資本主義陣営の結束を強めるため、アメリカを中心に北大西洋条約機構（NATO）が結成され、経済援助であるマーシャル・プランが開始された。 2. アメリカとソ連がドイツを分断して統治することを決定し、ベルリンの壁が建設されたことで冷戦がより深刻化した。 3. アメリカ、イギリス、ソ連の首脳が集まり、敗色が濃厚となった日本に対して無条件降伏を求める宣言を採択した。 4. 東西対立の構造は消滅したが、1990年にイラクのクウェート侵攻をきっかけとして湾岸戦争が発生するなど、新たな地域紛争が課題となった。
- 問10 ごみの排出量が急激に増加して年間5000万トンを超えた時期の、日本の経済状況を指す名称として正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 高度経済成長 2. 安定成長期 3. バブル経済 4. デフレ経済
- 問11 一九九一年にソ連が解体に至った主な背景として、当時の国内状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. すべての共和国が連邦の維持を強く望んだが、国際連合の命令により解体されたため 2. 社会主義体制のもとで経済成長が著しく、国民がさらなる自由を求めたため 3. 他国からの大規模な武力攻撃を受けて、連邦政府が機能を停止したため 4. 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため
- 問12 1960年代から2000年ごろまでの日本および世界の出来事について、古いものから新しいものへと時系列順に正しく並んでいるものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択 2. 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 3. 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 東西ドイツの統一 4. 東西ドイツの統一 → 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択
- 問13 1989年のベルリンの壁崩壊から、翌1990年の東西ドイツが統一に至るまでの背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦の終結直後に、国際連合の主導で分断状態が解消されたこと。 2. ヨーロッパ連合（EU）が結成され、ヨーロッパの全ての国境が廃止されたこと。 3. ソ連の改革や東欧の民主化運動によって、冷戦の対立構造が崩れ始めたこと。 4. ソビエト連邦が完全に解体されたことを受けて、東ドイツが吸収されたこと。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 55年体制	1955年に保守合同によって自由民主党が結成され、同時に日本社会党も統一されたことで成立した政治構造を55年体制と呼びます。この体制下では自民党が常に政権を担当してきましたが、冷戦の終結による国際秩序の変化や国内の政治改革への要求が高まったことで、1993年に細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生し、長年の1党支配に終止符が打たれました。
問2	答え 1 第二次世界大戦が終わったあと	日本の歴史区分では、明治維新から第二次世界大戦の終結までを「近代」、それ以降の戦後から現在までを「現代」として区別するのが一般的です。第五福竜丸事件は、戦後の冷戦下における核実験に関連して発生した現代史の出来事です。
問3	答え 4 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。	1980年代後半からのバブル経済は、1990年代初頭の株価・地価の急落（1991年ごろ）によって崩壊しました。これは世界史における冷戦の終結や東西ドイツの統一（1990年）とほぼ同時期の出来事です。所得倍増計画は1960年、国際連合への加盟は1956年、環境庁の設置は1971年であり、いずれも1990年代より前の出来事です。
問4	答え 2 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。	1980年代後半は、低金利政策などを背景に余った資金が株式や土地の購入に流れ込み、地価や株価が実体経済を無視して高騰しました。しかし、1990年代初頭に政府の金融引き締めなどによってこの状況は終わりを迎え、資産価値の暴落を招きました。石油価格の急騰は1970年代のオイルショック、10%を超える成長は1950年代半ばからの高度経済成長期の説明です。
問5	答え 2 社会主義体制による統一	ベトナム戦争は、北ベトナム側の勝利という形で終結しました。その後、1976年にベトナム社会主義共和国が樹立され、社会主義の枠組みのもとで南北の統一が達成されました。
問6	答え 1 東西ドイツが統一され、一つの国になった	ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカ（改革）をきっかけに、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が活発化しました。1989年に東西分断の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、翌1990年に東西ドイツの統一が達成されました。これが、第二次世界大戦後の冷戦構造が終焉を迎えたことを示す決定的な出来事となりました。石油危機は1970年代、日中平和友好条約は1978年、ECの発足は1967年の出来事です。
問7	答え 3 鎖国令	徳川家光の時代に、ポルトガル船の来航禁止などとともに完成された政策です。これにより、長崎の出島など特定の窓口を通じた管理貿易の体制へと移行しました。
問8	答え 1 ソ連において、国内の立て直しを図るための改革（ペレストロイカ）が進められ、西側諸国との協調路線に転換したこと。	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が推進した「ペレストロイカ（改革）」により、停滞していたソ連国内の経済・社会を立て直すため、アメリカとの対話が進みました。この流れの中で1989年にマルタ会談が開かれ、長年の対立関係を解消することで合意しました。他の選択肢にあるキューバ危機やベルリンの壁の建設などは、冷戦の緊張が高まっていた時期の出来事です。
問9	答え 4 東西対立の構造は消滅したが、1990年にイラクのクウェート侵攻をきっかけとして湾岸戦争が発生するなど、新たな地域紛争が課題となった。	冷戦の終結により米ソ二大国による核戦争の脅威は後退しましたが、それまで抑えられていた民族紛争や宗教対立、地域紛争が表面化するようになりました。その象徴的な出来事が、マルタ会談の翌年に発生した湾岸戦争です。他の選択肢にあるベルリンの壁の建設（1961年）やNATOの結成（1949年）、ボツダム宣言（1945年）は、いずれも冷戦終結以前の出来事です。
問10	答え 3 バブル経済	1980年代後半から1990年代初頭にかけて、株価や地価が実体経済を大きく上回って高騰した時期をバブル経済と呼びます。この時期の経済的豊かさは廃棄物の増大に直結し、ごみ排出量の統計においても、それまでの緩やかな変化とは異なる急激な増加が見て取れます。選択肢にある高度経済成長は1950年代半ばから1970年代前半、デフレ経済はバブル崩壊後の1990年代末以降を指す言葉です。
問11	答え 4 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため	一九八〇年代後半から、ソ連ではペレストロイカ（改革）と呼ばれる政治・経済の立て直しが進められました。しかし、この改革が経済的な混乱や食料不足を招き、政府への不満が高まったことで、連邦からの離脱を求める各共和国の独立運動に拍車がかかることとなりました。
問12	答え 1 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択	東海道新幹線の開業は東京オリンピックと同じ1964年であり、高度経済成長の象徴的な出来事です。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけに石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本の高度経済成長は終焉を迎えました。冷戦が終結に向かう中で1990年に東西ドイツの統一が実現し、さらにその後の1997年に地球温暖化防止のための京都議定書が採択されました。
問13	答え 3 ソ連の改革や東欧の民主化運動によって、冷戦の対立構造が崩れ始めたこと。	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ政権が行ったペレストロイカ（改革）により、ソ連の東欧諸国に対する統制が弱まりました。これによりポーランドやハンガリーなどで民主化運動が活発化し、その波が東ドイツにも及びました。市民による自由を求めるデモが拡大した結果、1989年にベルリンの壁が開放され、東西ドイツが統一されるという歴史的な流れが作られました。ソ連の解体はドイツ統一後の1991年であるため、混同に注意が必要です。